

平成31年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	30年度 予算額	31年度概算決定額			30年度補正追加額		C + D + E
		「臨時・特別の 措置」を含まない A	「臨時・特別の 措置」 B	概算決定額 C = A + B	1次補正 D	2次補正 E	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額	23,021	23,108	1,207	24,315	974	5,027	30,316
(対前年度比)	—	100.4%		105.6%			
1. 公共事業費	6,860	6,966	1,200	8,166	922	2,371	11,459
(対前年度比)	—	101.5%		119.0%			
一般公共事業費	6,667	6,770	1,200	7,970	52	2,035	10,057
(対前年度比)	—	101.5%		119.5%			
災害復旧等事業費	193	196	0	196	870	336	1,402
(対前年度比)	—	101.7%		101.7%			
2. 非公共事業費	16,161	16,142	7	16,149	52	2,656	18,857
(対前年度比)	—	99.9%		99.9%			

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	30 年 度 予 算 額	31 年 度 概 算 決 定 額			30 年 度 補 正 追 加 額		C + D + E
		「臨時・特別の措置」 を含まない A	「臨時・特別の措置」 B	概算決定額 C = A + B	1 次 補 正 D	2 次 補 正 E	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,211	3,260 101.5%	511	3,771 117.5%	-	1,413	5,184
林 野 公 共 (対前年度比)	1,800	1,827 101.5%	441	2,269 126.0%	52	325	2,646
治 山 (対前年度比)	597	606 101.5%	250	856 143.3%	52	143	1,051
森 林 整 備 (対前年度比)	1,203	1,221 101.5%	192	1,413 117.4%	-	182	1,595
水産基盤整備 (対前年度比)	700	710 101.5%	190	900 128.6%	-	239	1,139
海 岸 (対前年度比)	40	45 112.9%	8	53 133.0%	-	8	61
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	917	927 101.2%	50	977 106.6%	-	50	1,027
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,667	6,770 101.5%	1,200	7,970 119.5%	52	2,035	10,057
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193	196 101.7%	-	196 101.7%	870	336	1,402
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,860	6,966 101.5%	1,200	8,166 119.0%	922	2,371	11,459

- 注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算については、
・ 31年度概算決定額(臨時・特別の措置を除く)として4,418億円(農業農村整備事業3,260億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分650億円、農地耕作条件改善事業(非公共)300億円、農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)208億円の合計)
・ 31年度概算決定額(臨時・特別の措置)として546億円(農業農村整備事業511億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分35億円の合計)
・ 30年度補正額として1,488億円(農業農村整備事業1,413億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分35億円及び中山間地域所得向上支援事業(非公共)のうち基盤整備分40億円の合計)を措置しており、その総合計は6,451億円(臨時・特別の措置を除くと5,905億円)。

平成31年度農林水産関係予算の重点事項

総額 2兆4,315億円

うち「臨時・特別の措置」 1,207億円
「臨時・特別の措置」を除く 2兆3,108億円

(30当初 2兆3,021億円)

注1：各事項の下段（ ）内は、平成30年度当初
予算額（減額補正した場合は補正後予算額）

注2：【補正予算】は、平成30年度第2次補正予算

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化 (執行見込額)

① 農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化 **248億円**
(206億円)

- 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理事業の5年後見直しを踏まえ、人・農地プランの実質化の推進、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員会の積極的な活動等を支援

② 農地の大区画化等の推進<公共>

(農業農村整備事業で実施) **【補正予算】**
1,297億円の内数 348億円
(1,110億円の内数)

- 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を推進

③ 農地耕作条件改善事業 **300億円**
(298億円)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

(持続的生産強化対策事業で実施)

④ 樹園地の集積・集約化の促進 **201億円の内数**
(-)

- 農地中間管理機構等が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

- ⑤ 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 53億円
(53億円)
- 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の活動に必要な経費を支援

- ⑥ 機構集積支援事業 (農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施)
29億円
(28億円)
- 所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの改良・維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

(2) 多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進

- ① 農業経営法人化支援総合事業 9億円
(9億円)
- 円滑な経営継承や農業の「働き方改革」に資する労働環境の改善など農業経営上の諸課題に対する関係機関と連携した経営相談体制を整備すること等により、農業経営の法人化等を支援

- ② 農業人材力強化総合支援事業 210億円
(233億円)
うち農業次世代人材投資事業
155億円
(175億円)
- 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要なとなる資金の交付（農業次世代人材投資事業）、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修（農の雇用事業）のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場（農業経営塾）の展開や「働き方改革」の実践による労働力確保を推進する産地等を支援

- ③ 農業支援外国人適正受入サポート事業 4億円
(2億円)
- 農業分野等における外国人材の適正な受入れに向けて、現場で即戦力となり得る外国人材の知識・技能の確認等を支援

- ④ 女性が変わる未来の農業推進事業 1億円
(1億円)
- 地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や、女性が働きやすい農業労働環境づくりを支援

- ⑤ 農業協同組合の監査コストの合理化の促進 2億円
(1億円)
- 公認会計士監査への移行に際し、監査コストの合理化を図るための農協の主体的な取組を支援

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

(1) 戦略作物や高収益作物への転換の促進

① 水田活用の直接支払交付金 3,215億円
(3,059億円)

- 米政策改革の定着に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し、作付面積の増加にも対応して支援。また、産地交付金により、主食用米からの更なる転換の促進のための深掘支援を追加するなど、水田フル活用を推進

② 農業再生協議会の活動強化等 85億円
(84億円)

- 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援

(2) 高収益作物への転換のための基盤整備

① 水田の畑地化・汎用化の推進<公共> (農業農村整備事業で実施) **【補正予算】**
1,297億円の内数 518億円
(1,110億円の内数)

- 高収益作物への転換を促進するため、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備を推進

② 農地耕作条件改善事業（再掲） 300億円
(298億円)

- 基盤整備を機動的に進めるとともに、高収益作物の転換に向けた計画の策定から営農定着に必要な取組を支援

(3) 米の需要拡大等の促進

① コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援 **【補正予算】**
7億円

- コメ海外市場拡大戦略プロジェクトに参加する輸出産地や輸出事業者等が連携して戦略的に取り組む中国等の海外市場開拓、プロモーション等を支援

② 米穀周年供給・需要拡大支援事業 50億円
(50億円)

- 豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援

③ 米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等 1億円
(1億円)

- 米粉の需要拡大や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等の取組を支援

(4) 経営安定対策の着実な実施

- | | |
|--|-------------------------------|
| ① 畑作物の直接支払交付金 | (所要額)
1,998億円
(2,065億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、T P P 1 1等の発効も踏まえて、経営安定のための交付金を着実に交付 | |
| ② 収入減少影響緩和対策交付金 | (所要額)
740億円
(746億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担） | |
| ③ 収入保険制度の実施 | 206億円
(260億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施 | |

3 強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

(1) 農業農村基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- | | |
|--|--|
| ① 農業農村整備事業<公共> | 【補正予算】
3,260億円 1,413億円
(3,211億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進 | |
| ② 農地耕作条件改善事業（再掲） | 300億円
(298億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進 | |

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	208億円	(200億円)	【補正予算】
・ 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を支援			50億円
④ 農山漁村地域整備交付金<公共>	927億円	(917億円)	
・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付			
(2) 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化			
① 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	230億円	(－)	
・ 産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援 (強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合)			【補正予算】
② 産地パワーアップ事業			400億円
・ 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援			
③ 担い手確保・経営強化支援事業			【補正予算】
・ 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援			50億円
④ 加工施設再編等緊急対策事業			【補正予算】
・ 農畜産物の流通に必要となる加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組や、ニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援			24億円

⑤ 持続的生産強化対策事業

201億円

(-)

- ・ 産地の持続的な生産力強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組や、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を、関連事業における優先採択と併せて総合的に支援

ア 野菜・施設園芸支援対策

- ・ 水稲からの作付転換による新たな園芸産地の育成、加工・業務用野菜への転換、施設園芸における生産性向上と規模拡大を加速化する取組等を支援

イ 果樹支援対策

- ・ 優良品種・品目への改植やそれに伴う未収益期間に対する支援を行うとともに、早期の成園化を可能とする大苗育苗、省力樹形の導入に必要となる苗木生産体制の構築のための取組等を支援

ウ 茶・薬用作物等支援対策

- ・ 茶や薬用作物など地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

エ 花き支援対策

- ・ 花きの生産拡大を図るため、品目ごとの特徴に応じて、生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組を支援

⑥ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

157億円

(166億円)

- ・ 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金を交付

⑦ 甘味資源作物生産支援対策

108億円

(102億円)

【補正予算】

31億円

- ・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、「さとうきび増産基金」による台風等の自然災害からの回復に向けた取組、さとうきびやかんしょの生産性向上に必要な農業機械導入や土づくりの推進、単収の向上、新品種への転換、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

⑧ 畑作構造転換事業

- ・ ばれいしょ・てん菜等について、畑作営農の大規模化等に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、労働負担の小さい作物への転換、種ばれいしょの生産性向上等を支援

(3) 畜産・酪農の競争力強化

① 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)
2,224億円
(1,864億円)

- ・ 意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、TPP11等の発効も踏まえて、畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援

(持続的生産強化対策事業で実施)

② ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策

201億円の内数
(-)

- ・ 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビッグデータ構築を支援

③ 畜産生産力・生産体制強化対策事業

14億円
(15億円)

- ・ 繁殖基盤の強化に向けた肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産に向けた取組、肉用牛・乳用牛・豚に係る家畜改良、国産飼料の増産や未利用資源の飼料利用拡大に向けた取組等を総合的に支援

(持続的生産強化対策事業で実施)

④ 環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策

201億円の内数
(-)

- ・ 資源循環の促進、地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援

(農業農村整備事業で実施)

⑤ 草地関連基盤整備<公共>

83億円
(69億円) 【補正予算】
36億円

- ・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

⑥ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)

【補正予算】
560億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要となる機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援

このほか国産チーズ振興枠
90億円

【補正予算】
150億円

⑦ 国産チーズの競争力強化

- ・ 国産ナチュラルチーズ等の競争力強化を図るため、酪農家によるチーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取組、チーズ工房等による生産性向上と技術研修、国際コンテストへの参加等の品質向上・ブランド化に向けた取組、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援

〔上記国産チーズ振興枠〕
90億円を含む

⑧ 畜産・酪農生産力強化対策事業

- ・ 性判別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保や和牛受精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、新技術を活用した繁殖性の向上、種豚の生産性の向上等を支援

【補正予算】
10億円

⑨ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業

- ・ 難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の機能強化を支援

【補正予算】
5億円

(4) 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

① 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査

- ・ 国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

1億円

(1億円)

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金
で実施)

② 食品流通拠点整備の推進

- ・ 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援

230億円の内数

(-)

③ 食品流通合理化促進事業

- ・ 食品流通の合理化を図るため、パレットの導入やロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した商品管理等による物流の効率化に向けた取組、市場間のネットワーク構築など新たな流通技術の導入等に向けた取組を支援

3億円

(3億円)

④ 農業生産関連事業の事業再編・事業参入、流通構造改革の支援

- ・ (株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)日本政策金融公庫を通じ、事業再編計画・事業参入計画の認定を受けた農業生産関連事業者や食品等流通合理化計画の認定を受けた食品等流通事業者を出融資により支援

【財投資金】

株農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)
による出融資枠

125億円の内数

株日本政策金融公庫による融資枠 (事業参
入計画を除く)

6,560億円の内数

(5) 「スマート農業」の実現と農林水産・食品分野におけるイノベーションの推進

- ① 最先端の「スマート農業」の技術開発・実証 31億円
(17億円)
- ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の全国展開の加速化に資する技術開発・実証を推進
- (「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出等で実施)
- ア 最先端のスマート農業の技術開発 26億円
(17億円)
- 農業者等のニーズを踏まえ、産学官連携等により、スマート農業に関する革新的な技術開発を支援
- イ スマート農業加速化実証プロジェクト 5億円
(-)
- 【補正予算】
(スマート農業技術の開発・実証プロジェクトで実施)
62億円の内数
- スマート農業に関する最先端の技術を現場に導入・実証することによりスマート農業技術の更なる高みを目指すとともに、社会実装の推進に資する情報提供等を支援
- ② 戦略的プロジェクト研究推進事業 31億円
(34億円)
- 農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、大学、研究機関、民間企業がチームを組んで行う農林漁業者等への実装までを視野に入れた技術開発を支援
- ③ 「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出 43億円
(44億円)
- 農林水産分野に様々な分野の知識・技術等を結集(「知」の集積と活用場)し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につながる産学官連携研究を支援
- ④ 食品産業イノベーション推進事業 1億円
(1億円)
- 食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上に向けて、ロボット・AI・IoT等の先端技術の活用や人材育成等の取組を支援
- (持続的生産強化対策事業で実施)
- ⑤ 次世代につなぐ営農体系の確立支援 201億円の内数
(-)
- 持続的生産に向けた産地の課題解決のため、ロボット・AI・IoT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組等を支援

(持続的生産強化対策事業で実施)

⑥ ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策(再掲)

201億円の内数

(-)

- 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビッグデータ構築を支援

(協同農業普及事業交付金で実施)

⑦ 開発技術の迅速な普及

24億円

(24億円)

- 普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援を行うとともに、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

4 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

(1) 農林水産業の輸出力強化

① 海外需要創出等支援と輸出環境整備

40億円

(40億円)

- 海外における日本産農林水産物・食品の販売促進活動の更なる強化・充実を図るため、JFOODO(日本食品海外プロモーションセンター)による重点的・戦略的プロモーションやJETROによる輸出総合サポート、分野・テーマ別の輸出先市場開拓等を支援するとともに、輸出環境整備に係る科学的データの分析等や、自ら輸出環境の整備(既存添加物の登録等)に取り組む事業者を支援

② 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化

【補正予算】

57億円

- TPP・EU等の国・地域におけるJFOODOによるプロモーションやJETROによる海外見本市への出展支援等、早期の成果が見込める分野・テーマ別の販売促進活動を強化するとともに、コメ・コメ加工品の海外市場開拓、外食産業等と連携した需要拡大対策等を支援

③ グローバル産地の形成支援	2 億円	(一)	(下記事業等の優先採択等で実施) ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 230 億円の内数 ・持続的生産強化対策事業 201 億円の内数 ・食料産業・6次産業化交付金 14 億円の内数 ・スマート農業加速化実証プロジェクト 5 億円の内数	【補正予算】 ・スマート農業技術の開発・ 実証プロジェクト 62 億円の内数
④ グローバル産地づくり緊急対策	【補正予算】 10 億円			
・ G F P 登録者に対する輸出診断やネットワーキングイベントの開催等の支援活動を更に強化するとともに、食品衛生規制や残留農薬規制への対応などグローバル産地ごとの課題解決を支援				
⑤ 輸出拠点の整備				【補正予算】 60 億円
ア 農畜産物輸出拡大施設整備事業			・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援	
イ 水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>			・ 水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備、H A C C P 対応の水産加工施設の改修、輸出拡大に向け機能的なバリューチェーンの構築に資するシステム・機器整備等を支援	【補正予算】 87 億円
⑥ 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	10 億円	(10 億円)	・ 国産農林水産物の輸出を促進するため、我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、産地が輸出先国の検疫条件や残留農薬基準を満たす農産物を生産するための技術的サポート、家畜疾病対策等を実施	

【補正予算】
17億円

⑦ 輸出環境の整備

- ・ 諸外国における輸入規制の撤廃・緩和に向けた政府間交渉等のための情報収集分析の強化、EU等向け輸出環境整備の加速化、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進に向けた取組を支援

(2) 規格・認証、知的財産の戦略的推進

(持続的生産強化対策事業で実施)
201億円の内数
(-)

【補正予算】
17億円の内数

① GAP拡大の推進

- ・ 国際水準GAPの取組・認証取得の拡大に向け、指導員による指導活動や認証取得拡大の推進等を総合的に支援

【補正予算】
17億円の内数

② 地理的表示保護制度活用総合推進事業

2億円
(2億円)

- ・ GI（地理的表示）保護制度の活用により地域産品のブランドを守るため、GIの登録申請等を支援するとともに、日EU・EPAに基づくGIの相互保護等に向けたGI産品の普及啓発や海外での知的財産の保護・侵害対策を実施

【補正予算】
17億円の内数

③ 植物品種等海外流出防止総合対策事業

1億円
(1億円)

- ・ 海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権取得）を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援

【補正予算】
17億円の内数

④ 日本発規格の国際化

1億円
(1億円)

- ・ 日本産品の強みのアピールにつながるJASの制定及び国際化に向けた調査を実施するとともに、日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームの普及と国際標準化の取組を支援

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化

① 食料産業・6次産業化交付金

14億円
(17億円)

- ・ 6次産業化の市場規模を拡大するとともに、これに伴う付加価値のより多くの部分を農村地域に還元させるため、加工・直売、バイオマス利活用、フードバンク活動を通じた食品ロス削減等の取組を支援

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

② 6次産業化の推進

21億円の内数

(24億円の内数)

- 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、関係機関との連携の下で6次産業化プランナーが行う事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

③ 食育の推進と国産農産物の消費拡大

17億円の内数

(20億円の内数)

- 第3次食育推進基本計画に基づき地域の関係者が連携して取り組む地産地消を始めとした食育の推進や、和食文化の保護・継承、国産農林水産物の消費拡大に向けた魅力発信等の取組を支援

④ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

【財投資金】

農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による出融資枠

125億円の内数

- (株)農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

5 食の安全・消費者の信頼確保

① 安全な生産資材の供給体制の整備

5億円

(4億円)

- 改正農薬取締法の円滑な運用に向けた農薬登録に関するシステム刷新、安全かつ低コストな肥料の供給に向けた科学データの収集分析、リスク管理措置の基礎となる試験法の開発等を推進

(消費・安全対策交付金等で実施)

② 薬剤耐性対策

24億円の内数

(24億円の内数)

- 動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析、農薬登録されている抗菌剤の薬剤耐性のリスク評価に必要な調査等を実施

③ 消費・安全対策交付金

20億円

(20億円)

- ジャガイモシロシストセンチュウ等の重要病害虫について、侵入警戒調査、侵入時の発生範囲の特定調査、防除対策を一貫して実施することにより、国内での定着・まん延防止を徹底するとともに、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、迅速・確実な診断体制を確保するための検査機器・検査関連施設の整備等により、発生予防・まん延防止等の取組を支援

- ④ 家畜衛生等総合対策 52億円
(55億円)
- ・ 鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止対策や管理獣医師による生産性向上に向けた衛生管理指導の実施等を支援

- ⑤ 産地偽装取締強化等対策 3億円
(3億円)
- ・ 原料原産地表示の円滑な導入を含め、適正な産地表示等を確保するため、食品の科学的分析による原産地判別等を強化し、効果的・効率的な監視を実施

6 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

- ① 多面的機能支払交付金 487億円
(484億円)
- ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付
- ② 中山間地域等直接支払交付金 263億円
(263億円)
- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付
- ③ 環境保全型農業直接支払交付金 25億円
(25億円)
- ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

- ① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 440億円
(400億円)
(優先枠等を設けて実施)
- 傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援
- ② 中山間地域所得向上支援対策 【補正予算】
280億円
うち本体 80億円
うち優先枠 200億円
- 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援
- (農山漁村振興交付金で実施)
- ③ 「農泊」の推進 53億円
(57億円)
- 増大するインバウンド需要等と呼び込み、農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築や地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組、古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援
(このほか、国有林において、多言語による情報発信、木道整備等を実施)
- ④ 農山漁村振興交付金 98億円
(101億円)
- 農山漁村のコミュニティ機能や定住条件の強化のためのICTの活用、都市農業の振興、福祉農園の整備等による農福連携、特色ある地域資源の活用等による山村活性化、生産施設等の整備等の取組を総合的に支援
- ⑤ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 104億円
(105億円) 【補正予算】
3億円
- 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の一層の強化、侵入防止柵の設置やICTを活用した「スマート捕獲」等の鳥獣被害防止対策とともに、ジビエ利活用の拡大に向けたモデル地区の横展開を支援するほか、森林被害防止のための広域・計画的な捕獲等をモデル的に実施

- ⑥ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 2 億円
(2 億円)
- 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 再生可能エネルギーの導入・活用の推進

- ① 再生可能エネルギー導入等の推進 (食料産業・6次産業化交付金等で実施)
15 億円の内数
(18 億円の内数)

- 太陽光発電を始めとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援

- ② 木質バイオマスの利用拡大 (林業成長産業化総合対策で実施)
4 億円
(4 億円)

- 集落を中心とした「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組や新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

7 林業の成長産業化と生産流通構造改革の推進

森林が本格的な主伐期を迎えるという状況の変化に積極的に対応し、新たな森林管理システムと森林環境税（仮称）の創設による林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するとともに、木材の輸出も含めた需要拡大を行うことにより、時代の転換期に即した森林・林業施策を充実

- ① 林業成長産業化総合対策＜一部公共＞ 241 億円
(235 億円)

- 森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約を進める地域への路網整備・高性能林業機械の導入、川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通コストの削減、CLT（直交集成板）等の利用促進など木材需要の拡大等に向けた取組を総合的に支援

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- 意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援

イ スマート林業の促進

- ・ ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した森林施業の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などスマート林業の構築に向けた取組、施業現場の管理者育成等を支援

ウ 木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策

- ・ 「伐って、使って、植える」というサイクルを回すためには木材の需要拡大が重要であることから、CLT等の利用促進や民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進や公共建築物の木造化・木質化などによる新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

【補正予算】
392億円

② 合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>

- ・ 木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、クリーンウッド法の定着実態調査等を支援

【補正予算】
182億円

③ 森林整備事業<公共>

1,221億円
(1,203億円)

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進するとともに、国土保全や地球温暖化防止等に貢献

④ 「緑の人づくり」総合支援対策

47億円
(49億円)

- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業により新規就業者を現場技能者に育成する研修等を支援するとともに、新たな森林管理システムと森林環境税（仮称）の創設を踏まえ、市町村の森林・林業担当職員を支援する人材の育成を推進

⑤ 森林・山村多面的機能発揮対策

14億円
(15億円)

- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援

⑥ 治山事業<公共>	606億円 (597億円)	【補正予算】 143億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨災害など激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進 		
⑦ 花粉発生源対策推進事業	1億円 (1億円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験、スギ・ヒノキの雄花着花状況調査等の取組とともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援 		
⑧ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	927億円 (917億円)	【補正予算】 50億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付 		

8 水産改革を推進する新たな資源管理と水産業の成長産業化

① 新たな資源管理システムの構築		【補正予算】
ア 資源調査・評価の充実	70億円 (45億円)	5億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査等を拡充することにより、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を支援 		
イ 新たな資源管理に適合した操業体制の確立	(所要額) 42億円 (-)	【補正予算】 12億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ TAC対象魚種の拡大、IQ導入など新たな資源管理措置への移行に伴う減船・休漁等により影響を受ける漁業者等を支援 		
ウ スマート水産業の推進	(資源調査・評価の充実で実施) 5億円 (4億円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの活用等により、効率的に操業データ等を収集する体制の整備やデータを連携させる仕組みの検討、漁場探索技術の開発等を支援 		

② 漁業の成長産業化に向けた重点的な支援

【補正予算】
50億円

ア 漁船漁業の構造改革

51億円
(49億円)

- 高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援

イ 沿岸漁業の競争力強化

154億円
(-)

- 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、浜と企業の連携の推進など浜プランの着実な推進を図るとともに、浜の構造改革に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

うち浜の活力再生・成長促進交付金
54億円
うち水産業成長産業化沿岸地域創出事業
100億円

ウ 先端的養殖モデル地域の重点支援

漁業構造改革総合対策事業のうち
養殖業成長産業化枠
51億円の内数

- 養殖業の成長産業化に向けて、輸出等を視野に入れ、大規模沖合養殖システムの導入や新技術を用いた協業化の促進等による収益性向上のための実証等の取組を支援

【補正予算】
2億円

エ 生産から消費に至る水産バリューチェーンの構築

14億円
(-)

- 産地市場の統合・機能強化や消費地における産地サイドの流通拠点の確保など、生産・加工・流通等のバリューチェーン関係者が一体となった取組を支援

【補正予算】
324億円

③ 水産業競争力強化緊急事業

- 「広域浜プラン」に基づき、担い手へのリース方式による漁船の導入、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、産地の施設の再編整備等を支援

④ 増養殖対策

18億円
(15億円)

- 養殖業の成長産業化に向けて生産から販売・輸出に至る官民の関係者が一体となって取り組む枠組みの構築、低コスト・高効率飼料等の開発、サケの回帰率向上に必要な稚魚生産能力に応じた放流体制への転換、広域種の適切な放流費用負担の仕組みの構築、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築等を支援

⑤ 漁村の多面的機能の発揮等	55億円	(55億円)	【補正予算】
<ul style="list-style-type: none"> 漁業者等が行う藻場・干潟の保全や国境監視など水産多面的機能の発揮に資する取組や離島の漁業再生等に資する取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止対策等を支援 			133億円
⑥ 外国漁船対策等	168億円	(148億円)	
<ul style="list-style-type: none"> 我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化 			
⑦ 捕鯨対策	51億円	(51億円)	
<ul style="list-style-type: none"> 商業捕鯨の再開を目指して、鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化や捕鯨の将来の姿の検討を支援 			
⑧ 水産基盤整備事業<公共>	710億円	(700億円)	【補正予算】
<ul style="list-style-type: none"> 産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進 			239億円
⑨ 漁港の機能増進	26億円	(26億円)	
<ul style="list-style-type: none"> 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港施設の有効活用等に加えて、流通や養殖機能の強化に資する施設の整備を支援 			
⑩ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	927億円	(917億円)	【補正予算】
<ul style="list-style-type: none"> 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付 			50億円

9 重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

〔「臨時・特別の措置」合計〕
1, 207億円

① 農業水利施設の緊急対策＜公共＞

- 農業水利施設について、耐震化対策などの非常時にも機能を確保するために必要な施設の改修・更新等を実施

【臨時・特別の措置】 (農業農村整備事業)	【補正予算】 (農業農村整備事業)
511億円	511億円
(農山漁村地域整備交付金)	(農山漁村地域整備交付金)
50億円の内数	50億円の内数

② ため池の緊急対策＜公共＞

- 下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能や安全性確保のための改修や利用されていないため池の統廃合等を実施

【臨時・特別の措置】 (農業農村整備事業)	【補正予算】 (農業農村整備事業)
511億円の内数	511億円の内数

③ 治山施設等の緊急対策＜公共＞

- 山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、治山施設の設置等により、荒廃山地の復旧・予防対策等を実施

【臨時・特別の措置】 (治山事業)	【補正予算】 (治山事業)
250億円	131億円
(農山漁村地域整備交付金)	(農山漁村地域整備交付金)
50億円の内数	50億円の内数

④ 森林の緊急対策＜公共＞

- 山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、山地災害の未然防止や林道機能の確保等を図るため、荒廃森林の間伐や森林の緊急造成、法面崩壊等の危険性が高い林道の改良整備等を実施

【臨時・特別の措置】 (森林整備事業)	【補正予算】 (森林整備事業)
192億円	41億円
(農山漁村地域整備交付金)	(農山漁村地域整備交付金)
50億円の内数	50億円の内数

⑤ 流通拠点漁港等の緊急対策＜公共＞

- 災害発生時に主要施設の倒壊や電源喪失による被害のおそれのある流通拠点漁港等について、防波堤等の強化や主要電源の浸水対策、非常用電源の設置等を実施

【臨時・特別の措置】 (水産基盤整備事業)	【補正予算】 (水産基盤整備事業)
190億円	190億円

⑥ 海岸堤防等の緊急対策＜公共＞

- 海岸堤防等について、高潮や津波に対し必要な堤防高確保のための整備や耐震対策等を実施

【臨時・特別の措置】 (海岸事業)	【補正予算】 (海岸事業)
8億円	8億円
(農山漁村地域整備交付金)	(農山漁村地域整備交付金)
50億円の内数	50億円の内数

⑦ 農業用ハウスの緊急対策

- ・ 老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、被害防止計画を策定した上で実施するハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援

【臨時・特別の措置】

(農業用ハウス強靱化緊急対策事業)

5億円

【補正予算】

(農業用ハウス強靱化緊急対策事業) 5億円

⑧ 卸売市場の緊急対策

- ・ 停電により運営に支障の生ずるおそれの強い卸売市場について、停電時の電源確保等に向けた取組を支援

【臨時・特別の措置】

(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)

2億円

【補正予算】

(強い農業づくり交付金)

2億円

(注) このほか、独立行政法人農畜産業振興機構事業において、緊急点検の対象となった畜産関係施設（酪農家、貯乳施設、乳業施設、食肉処理施設）をはじめ、畜産農家の電源確保等に向けた取組を支援